

## Ⅱ サービスの状況

### Ⅱ－1 障害福祉サービスの利用状況

#### 1 訪問系サービス

##### (1) 居宅介護の利用状況

自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護を行う居宅介護については、令和4年度の利用者、利用時間は計画を上回る320人、10,096時間となっています。市内には22か所の事業所がありますが、市外の事業所も多く利用されています（図表2－1）。

図表2－2で令和5年4月利用分をみると、利用者は320人、区分6の支給決定者が89人と多くなっています。利用時間合計は10,135時間、1人あたりの平均利用時間は31.7時間です。

図表2－1 居宅介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	248	255	263	271
	時間	6,664	6,864	7,070	7,282
実績	人	270	304	320	
	時間	7,383	9,176	10,096	
事業所数	か所	58(23)	60(24)	63(22)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2－2 市内の居宅介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	20	10	102	105	56	50	124	472
利用者数（人）	11	6	66	76	42	30	89	320
1人平均利用時間（時間）	37.5	7.4	8.8	17.9	36.4	44.6	54.7	31.7
利用時間合計（時間）	412.5	44.5	578.5	1,360.3	1,527.8	1,339.0	4,872.5	10,135.0

（注）令和5年4月利用分

(2) 重度訪問介護の利用状況

18歳以上の重度の身体障がいのある人に、自宅で身体介護や家事援助、外出時の移動介護を行う重度訪問介護については、利用時間は増加傾向にあり、実績が計画を上回っています。市内事業所は2か所です（図表2-3）。

令和5年4月利用分をみると、利用者数は8人であり、1人あたりの平均利用時間は278.2時間となっています（図表2-4）。

図表2-3 重度訪問介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	4	4	4	5
	時間	1,030	1,524	1,714	1,905
実績	人	5	7	8	
	時間	1,247	1,661	1,987	
事業所数	か所	10(3)	10(2)	12(2)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-4 市内の重度訪問介護の利用状況

区分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	1	12	13
利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	8	8
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	0	0	0	278.2	278.2
利用時間合計（時間）	0	0	0	0	0	0	2,225.5	2,225.5

（注）令和5年4月利用分、移動介護加算に係る時間を重複計上

(3) 同行援護の利用状況

視覚に障がいのある人の外出時の援護を行う同行援護については、令和4年度の利用者は14人、利用時間は162時間となっており、計画を上回り、増加傾向にあります。市内事業所は4か所です（図表2-5）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は区分なしが多く、利用時間は区分4が多くなっています。全体の利用時間合計は165時間、1人あたりの平均利用時間は12.7時間となっています（図表2-6）。

図表2-5 同行援護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	9	9	9	10
	時間	81	135	142	150
実 績	人	11	14	14	
	時間	107	159	162	
事業所数	か所	8(4)	7(4)	7(4)	

(注) 事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-6 市内の同行援護の利用状況

区 分	児 童	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数(人)	0	5	2	2	2	4	0	1	16
利用者数(人)	0	5	2	1	2	3	0	0	13
1人平均利用時間(時間)	0	8.3	10.0	17.0	15.3	18.7	0.0	0.0	12.7
利用時間合計(時間)	0	41.5	20.0	17.0	30.5	56.0	0.0	0.0	165.0

(注) 令和5年4月利用分

(4) 行動援護の利用状況

重度の知的障がいまたは精神障がいのある人の援護や外出時の移動支援を行う行動援護については、令和4年度の利用者は3人、利用時間数は142時間となっており、令和2年度に比べると、利用時間は減少しています。市内事業所はありません（図表2-7）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は区分5～6の2人で、利用時間合計は126.5時間、1人あたりの平均利用時間は63.3時間となっています（図表2-8）。

図表2-7 行動援護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	3	3	3	4
	時間	188	168	168	224
実 績	人	3	2	3	
	時間	195	108	142	
事業所数	か所	3(0)	1(0)	1(0)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-8 市内の行動援護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	2	0	0	0	1	1	1	5
利用者数（人）	0	0	0	0	0	1	1	2
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	0	0	28.0	98.5	63.3
利用時間合計（時間）	0	0	0	0	0	28.0	98.5	126.5

（注）令和5年4月利用分

(5) 重度障害者等包括支援の利用状況

極めて重度の障がいのある人に居宅介護等複数のサービスを包括的に提供する重度障害者等包括支援については、利用実績がなく、市内に事業所はありません。

## 2 日中活動系サービス

### (1) 生活介護の利用状況

障がいがあって常時介護を必要とする人に、入浴、排せつ、食事等の介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供する生活介護については、全般的には増加傾向にあり、計画をやや上回っています。市内事業所は15か所となっており、市外事業所も多数利用されています（図表2-9）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は280人、うち区分6の利用者が116人と多くなっています。利用日数合計は5,240日、1人あたりの平均利用日数は18.7日となっています（図表2-10）。

図表2-9 生活介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	281	289	298	307
	日	5,353	5,491	5,662	5,833
実 績	人	286	294	314	
	日	5,454	5,673	6,023	
事業所数	か所	63(15)	68(14)	74(15)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-10 生活介護の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	2	27	84	92	132	337
利用者数（人）	0	1	17	66	80	116	280
1人平均利用日数（日）	0	12.0	14.6	18.7	19.2	19.1	18.7
利用日数合計（日）	0	12	249	1,232	1,533	2,214	5,240

（注）令和5年4月利用分

(2) 自立訓練（機能訓練）の利用状況

身体障がいのある人に、一定期間、身体機能の向上に必要な訓練を行う自立訓練（機能訓練）については、令和4年度のひと月あたりの利用者は2人、利用日数は11日となっています（図表2-11）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は4人、うち区分なしが3人、区分2が1人です。利用日数合計は28日、1人あたりの平均利用日数は7.0日となっています（図表2-12）。

図表2-11 自立訓練（機能訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	1	1	1	1
	日	1	8	9	10
実 績	人	1	2	2	
	日	2	14	11	
事業所数	か所	1(0)	1(0)	1(0)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-12 自立訓練（機能訓練）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	3	0	1	0	0	0	0	4
利用者数（人）	3	0	1	0	0	0	0	4
1人平均利用日数（日）	2.7	0	20.0	0	0	0	0	7.0
利用日数合計（日）	8	0	20	0	0	0	0	28

（注）令和5年4月利用分

(3) 自立訓練（生活訓練）の利用状況

知的障がい又は精神障がいのある人に、一定期間、生活能力の向上に必要な訓練を行う自立訓練（生活訓練）については、令和4年度の利用者数は12人、利用日数は119日となっています。利用者、利用日数ともに計画を上回り、増加傾向にあります。市内事業所は1か所です（図表2-13）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は16人、うち区分なしが12人、区分2が2人、区分3区分4がそれぞれ1人で、利用日数合計は168日、1人あたりの平均利用日数は10.5日となっています（図表2-14）。

図表2-13 自立訓練（生活訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	6	7	8	9
	日	81	84	96	108
実 績	人	6	8	12	
	日	85	101	119	
事業所数	か所	6(1)	8(1)	10(1)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-14 自立訓練（生活訓練）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	13	0	3	1	1	0	0	18
利用者数（人）	12	0	2	1	1	0	0	16
1人平均利用日数（日）	8.8	0	11.0	20.0	20.0	0	0	10.5
利用日数合計（日）	106	0	22	20	20	0	0	168

（注）令和5年4月利用分

(4) 就労移行支援の利用状況

一般企業等への就労を希望する65歳未満の障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労移行支援については、令和4年度の利用者は34人、利用日数は494日です（図表2-15）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は26人、うち区分なしが25人、区分2が1人です。利用日数合計は384日、1人あたりの平均利用日数は14.8日となっています。市内事業所は1か所で、市外事業所が多数利用されています（図表2-16）。

図表2-15 就労移行支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	25	27	29	31
	日	366	405	435	465
実績	人	28	34	34	
	日	378	458	494	
事業所数	か所	20(1)	23(1)	26(1)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-16 就労移行支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	51	1	2	0	0	0	0	54
利用者数（人）	25	0	1	0	0	0	0	26
1人平均利用日数（日）	14.8	0	14.0	0	0	0	0	14.8
利用日数合計（日）	370	0	14	0	0	0	0	384

（注）令和5年4月利用分



(5) 就労継続支援（A型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援A型については、平成29年度に9か所あった市内事業所が令和2年度には4事業所に減少し、現在は5事業所となっています。利用者数、利用日数ともに減少していましたが、令和4年度は利用者数、利用日数ともに増加しています。就労移行支援と同様に市外事業所も多数利用されています。（図表2-17）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は162人、利用日数合計は2,797日、1人あたりの平均利用日数は17.3日となっています。162人の利用者のうち132人は障害支援区分認定を受けていない人です（図表2-18）。

図表2-17 就労継続支援（A型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	145	154	163	173
	日	2,556	2,772	2,934	3,114
実績	人	150	149	155	
	日	2,647	2,673	2,729	
事業所数	か所	19(4)	24(5)	26(5)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-18 就労継続支援（A型）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	155	2	23	10	2	1	0	193
利用者数（人）	132	1	20	7	2	0	0	162
1人平均利用日数（日）	17.0	13.0	18.3	18.6	19.5	0	0	17.3
利用日数合計（日）	2,249	13	366	130	39	0	0	2,797

（注）令和5年4月利用分

(6) 就労継続支援（B型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援B型については、令和4年度の利用者は257人、利用日数合計は4,305日と計画を上回り、利用は増加傾向にあります。市内事業所は12か所と増加し、市外事業所の利用も78事業所と非常に多くなっています（図表2-19）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は284人、利用日数合計は4,713日、1人あたり平均利用日数は16.6日となっています。利用者のうち障害支援区分認定を受けていない人が158人、55.6%を占めていますが、区分2～4も20～50人と比較的多く、区分5・6の利用もあります（図表2-20）。

図表2-19 就労継続支援（B型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	206	208	210	212
	日	3,432	3,536	3,570	3,604
実績	人	207	230	257	
	日	3,472	3,733	4,305	
事業所数	か所	55(11)	69(10)	90(12)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-20 就労継続支援（B型）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	191	4	46	59	26	5	3	334
利用者数（人）	158	3	39	51	25	5	3	284
1人平均利用日数（日）	15.7	17.7	17.2	17.9	18.0	17.6	17.3	16.6
利用日数合計（日）	2,484	53	671	915	450	88	52	4,713

（注）令和5年4月利用分

(7) 就労定着支援の利用状況

就労定着支援は、平成30年4月から始まったサービスで、就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者に対して、生活の変化や家計、体調の管理など就労に伴い生じる生活面の課題を解決するため、連絡調整や指導・助言などの支援を行うサービスです。市内事業所は令和元年度に1か所開所しており、市外の事業所の利用が多くなっています（図表2-21）。

令和5年4月利用分をみると、利用者は12人で、全て障害支援区分認定を受けていない人です（図表2-22）。

図表2-21 就労定着支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	12	14	16	23
実績	人	15	14	10	
事業所数	か所	8(1)	13(1)	12(1)	

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-22 就労定着支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	14	0	0	0	0	0	0	14
利用者数（人）	12	0	0	0	0	0	0	12

（注）令和5年4月利用分

(8) 短期入所の利用状況

介護者が病気の場合などに、障がいのある人が施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護を受ける短期入所については、令和4年度の実績は、福祉型が17人、85日、医療型が5人、30日となっています。福祉型は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大幅に減少しており、依然として減少傾向が続いています(図表2-23)。

令和5年4月利用分をみると、利用者数は23人、利用日数合計は96日、1人あたりの平均利用日数は4.2日となっています。利用者23人のうち10人は障害支援区分6の人です(図表2-24)。

図表2-23 短期入所の計画と実績(年間におけるひと月あたりの平均)

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉型	計 画	人	18	48	50	52
		日	167	288	300	312
	実 績	人	19	17	17	
		日	154	105	85	
	事業所数	か所	7(1)	15(3)	19(2)	
医療型	計 画	人	3	9	10	10
		日	9	50	53	55
	実 績	人	5	5	5	
		日	28	31	30	
	事業所数	か所	2(0)	2(0)	2(0)	

(注) 事業所数の( )は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-24 短期入所の利用状況

区 分	児 童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数(人)	27	0	7	23	46	40	71	214
利用者数(人)	3	0	0	3	4	3	10	23
1人平均利用日数(日)	2.3	0	0	3.7	5.8	3.3	4.5	4.2
利用日数合計(日)	7	0	0	11	23	10	45	96

(注) 令和5年4月利用分

(9) 療養介護の利用状況

医療と常時の介護が必要な身体障がいのある人に、病院等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護を行う療養介護については、令和4年度の利用者は18人、利用日数は554日です。おおむね計画に近い数値で推移しています。市内に事業所はありません（図表2-25）。

令和5年4月利用分をみると、利用者19人の全員が区分6となっています（図表2-26）。

図表2-25 療養介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	人	17	17	17	18
	日	516	517	517	547
実 績	人	17	17	18	
	日	520	517	554	
事業所数	か所	5(0)	4(0)	4(0)	

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表2-26 療養介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	0	19	19
利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	19	19
1人平均利用日数（日）	0	0	0	0	0	0	30.0	30.0
利用日数合計（日）	0	0	0	0	0	0	570	570

（注）令和5年4月利用分

### 3 居住系サービス

#### (1) 自立生活援助の利用状

自立生活援助は、平成30年4月から始まったサービスです。障害者支援施設やグループホームを利用していた人などを対象として、巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスです。これまでのところ、事業所、利用実績はともにありません。

図表2-27 自立生活援助の計画と実績

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	0	2	2	2
精神	人	0	2	2	2
実績	人	0	0	0	0
精神	人	0	0	0	0
事業所数	か所	0	0	0	0

#### (2) 共同生活援助の利用状況

障がいのある人が、グループホームと呼ばれる住居で共同生活を行いながら、食事の提供や日常生活上の援助、入浴、排せつ等の介護を受ける共同生活援助については、令和4年度の利用者は145人、うち精神障がい者が42人となっており、いずれも計画を大きく上回っています。令和2年度と比べると、市内事業所は8か所から12か所に増加しています。利用者数も44人、精神障がい者も13人増加しています(図表2-28)。

令和5年4月利用分をみると、利用者数は161人、利用日数の合計は4,282日、1人あたりの平均利用日数は26.6日となっています。利用者は区分3が40人、区分4が37人と多くなっていますが、区分2・5・6も25人以上の利用があります(図表2-29)。

図表2-28 共同生活援助の計画と実績(年間におけるひと月あたりの平均)

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	97	105	113	122
精神	人	25	29	31	33
実績	人	101	122	145	
精神	人	29	34	42	
事業所数	か所	48(8)	63(11)	73(12)	

(注) 事業所数の( )は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表 2-29 共同生活援助の利用状況

区 分	区分なし	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
支給決定者数 (人)	5	2	34	45	42	30	27	185
利用者数 (人)	3	2	28	40	37	25	26	161
1人平均利用日数(日)	29.3	30.0	29.1	27.5	25.9	24.7	24.7	26.6
利用日数合計(日)	88	60	816	1,100	960	617	641	4,282

(注) 令和5年4月利用分

### (3) 施設入所支援の利用状況

施設に入所している人に対して、主に夜間に、入浴や排せつ、食事等の介助・支援を行う施設入所支援については、令和4年度の利用者は69人です。途中増減はありましたが、平成29年度の69人と同じです(図表2-30)。

令和5年4月利用分をみると、利用者は69人、うち区分6が42人(60.9%)を占めています(図表2-31)。

図表 2-30 施設入所支援の計画と実績(年間におけるひと月あたりの平均)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	人	67	66	65	64
実績		68	67	69	
事業所数	か所	23(2)	23(2)	24(2)	

(注) 事業所数のうち( )は市内事業所数、令和5年度実績は見込み

図表 2-31 施設入所支援の利用状況

区 分	区分なし	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
支給決定者数 (人)	0	0	1	0	13	14	45	73
利用者数 (人)	0	0	1	0	12	14	42	69
1人平均利用日数(日)	0	0	30.0	0	30.0	27.9	29.9	29.5
利用日数合計(日)	0	0	30	0	360	390	1,254	2,034

(注) 令和5年4月利用分

## 4 相談支援

相談支援には、計画相談支援、地域移行支援及び地域定着支援があります。計画相談支援は障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直し、地域移行支援は入所している障がいのある人又は入院している精神に障がいのある人が地域生活に移行するための相談、地域定着支援は居宅において単身で生活する障がいのある人が地域生活を継続していくための各種の支援をすることをいいます。令和4年度の利用者は、計画相談支援が144人、地域移行支援が3人、地域定着支援が1人です。

図表2-32 相談支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	単 位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
計画相談支援	人	139	140	153	146	168	144	185	
地域移行支援	人	1	2	2	2	2	3	2	
	精神	1	2	2	1	2	1	2	
地域定着支援	人	2	1	3	2	3	1	3	
	精神	2	1	3	2	3	1	3	



Ⅱ－1 地域生活支援事業の利用状況

5 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人等が日常生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がいについての理解を深めるための研修・啓発を行う事業です。具体的には研修会の開催や広報の特集記事掲載、ヘルプマークの啓発などを行っています。また、自立支援協議会を通じて障害者差別解消法などの様々な研修を行っています。

(2) 相談支援事業

<障害者相談支援事業>

市内6事業所、市外1事業所に委託して相談支援事業を実施しています(図表2-33)。

令和4年度の相談件数は16,337件となっており、毎年増加を続けています(図表2-34)。

主な相談内容としては、各種障がいについての知識や具体的な対応方法の相談支援、制度の説明、サービス提供事業所との連絡調整です。

図表2-33 相談支援事業所

事業所名
ふれあい総合相談支援センター 相談支援事業ハートランド小牧の杜 地域活動支援センター本庄プラザ サンフレンド障害者生活支援センター サンビレッジ障害者支援センター 相談支援事業所アザレアフォルテ 希楽里(市外)

図表2-34 相談支援事業の計画と実績(年間)

区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者相談支援事業	事業所数	計画	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7
	相談件数	計画	11,401	11,629	11,862	12,099
		実績	12,874	14,712	16,337	
基幹相談支援センター等機能強化事業	計画		実施	実施	実施	実施
	実績		実施	実施	実施	実施

また、基幹相談支援センターでは、委託相談支援事業所を中心として、総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援体制の強化を図っています。

さらに、「相談支援（断らない相談支援体制）」、「地域づくりに受けた支援」の構築を一体的に実施する事業として、重層的支援体制整備事業を推進しています。

図表2-35 相談支援体制の充実・強化のための取組

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合的・専門的な相談支援	有	有	有

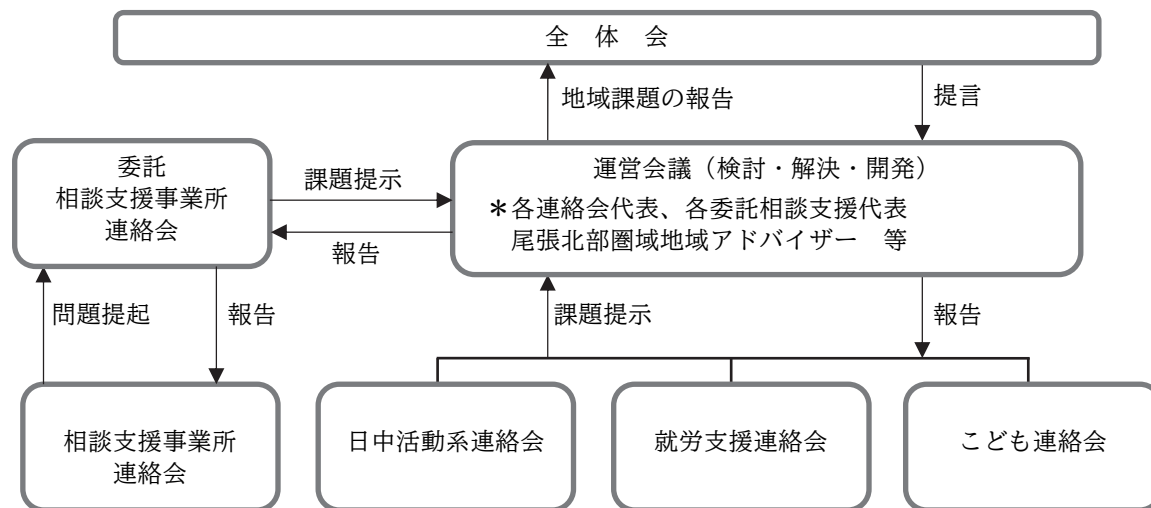
<障害者自立支援協議会>

地域の障がい福祉に関するシステム作りについて、中核的な役割を果たす協議の場であり、全体会については年3回ほど実施しています。

協議会の委員は、障がい者団体、民生委員、福祉施設、医師会、関係行政機関、学識経験者等の関係者で構成しています。

市においては、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組として、障害福祉サービス等に係る各種研修への市職員参加を促進するとともに、毎年障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を図っています。

図表2-36 小牧市障害者自立支援協議会



(3) 成年後見制度利用促進事業

障がい者の権利を守る重要な制度として、障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障がい者に、成年後見制度の利用について必要となる経費のすべてまたは一部について補助を行っています。令和4年度の利用は8人です（図表2-37）。

図表2-37 成年後見制度利用支援事業の計画と実績

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業所	計画	人	3	4	5	6
	実績		2	6	8	

(注) 令和5年度実績は見込み

#### (4) 意思疎通支援事業

手話通訳者等の派遣や、市役所に手話通訳者等を設置して相談支援を行う意思疎通支援事業については、令和4年度の利用者は、手話通訳者派遣が11人、要約筆記者派遣が3人です。手話通訳登録者数は12人、要約筆記登録者数は15人となっています(図表2-38)。

図表2-38 意思疎通支援事業の計画と実績(年間)

単位：人

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	1
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	9	10	11	12
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	7	7	7	8
	手話通訳登録者数	11	11	11	12
	要約筆記登録者数	16	16	16	17
実 績	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	12	17	11	
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	5	4	3	
	手話通訳登録者数	11	12	12	
	要約筆記登録者数	15	16	15	

(注) 1 令和5年度実績は見込み  
2 登録者数は年度末時点

#### (5) 日常生活用具給付等事業

障がいの特性に応じて必要な用具を給付する日常生活用具給付等事業については、排せつ管理支援用具が多くなっています(図表2-39)。

主な用具の種類は、「ストーマ用装具」「紙おむつ」です。

図表2-39 日常生活用具給付等事業の計画と実績（年間）

単位：件

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①介護・訓練支援用具	計画	3	3	3	4
	実績	2	4	5	4
②自立生活支援用具	計画	22	22	23	23
	実績	19	17	21	19
③在宅療養等支援用具	計画	30	31	31	32
	実績	24	26	41	31
④情報・意思疎通支援用具	計画	15	16	17	18
	実績	8	18	24	17
⑤排せつ管理支援用具	計画	3,815	3,891	3,969	4,048
	実績	1,929	2,014	2,143	2,029

（注）令和5年度実績は見込み

### （6）手話奉仕員養成研修事業

聴覚に障がいのある人の日常生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得を図るための手話奉仕員養成研修を実施しています。

図表2-40 手話奉仕員養成研修事業の実績

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員養成研修修了者	人	-	5	-	12

（注）講座は2年に1回開催

### （7）移動支援事業

社会参加のための外出支援である移動支援事業の利用状況をみると、令和4年度はひと月あたりの利用者数が110人、利用時間は1,387時間となっています。なお、令和2年以降の利用は、コロナ禍前に比べて低い数値で推移しています。（図表2-41）。

図表2-41 移動支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	計 画	人	84	137	138	139
	実 績		94	103	110	
利用時間数 合計	計 画	時間	1,178	1,996	2,236	2,504
	実 績		1,481	1,571	1,387	

（注）令和5年度実績は見込み

## (8) 地域活動支援センター事業

地域活動支援センターは、創作的活動又は生産活動の機会を提供したり、社会との交流を促進するもので、令和4年度はひと月あたり67人が利用しています（図表2-42）。

図表2-42 地域活動支援センター事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	計画	人	58	59	60	61
	実績	人	59	64	67	
利用日数 合計	計画	日	537	569	603	639
	実績	日	509	500	534	

（注）令和5年度実績は見込み

## 6 任意事業

### (1) 訪問入浴サービス事業

令和4年度の訪問入浴サービスの利用者は、ひと月あたり12人、利用回数は45回となっており、おおむね計画通りに推移しています（図表2-43）。

なお、令和5年度よりひと月あたりの利用上限回数等の制度変更を実施しています。

図表2-43 訪問入浴サービス事業の利用状況（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	利用者数	人	10	10	11	11
	利用回数合計	回	43	45	47	49
実績	利用者数	人	12	12	12	
	利用回数合計	回	51	51	45	

（注）令和5年度実績は見込み

### (2) 日中一時支援事業

介護者の一時的な休息や就労時間等の確保等のため、障がいのある人の日中の活動の場を提供する日中一時支援事業については、令和4年度のひと月あたりの利用者数は49人、利用日数は355日となっており、計画を大きく下回っています。令和元年度（77人、520人）に比べると、さらに大幅な減少となっています（図表2-44）。

図表2-44 日中一時支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	利用者数	人	45	80	83	86
	利用日数	日	392	546	573	602
実績	利用者数	人	49	50	49	
	利用日数	日	459	391	355	

（注）令和5年度実績は見込み

### (3) 社会参加促進事業

令和4年度は、自動車運転免許の取得に要する費用の一部助成は2人、自動車の改造に要する経費の助成は3人、更生訓練費給付は4人が利用しています（図表2-45）。

図表2-45 社会参加促進事業の計画と実績（年間）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者自動車運転免許取得費助成事業	計画	人	3	3	3	3
	実績		3	1	2	
身体障害者用自動車改造費助成事業	計画	人	4	4	4	4
	実績		2	3	3	
更生訓練費給付事業	計画	人	11	11	12	13
	実績		11	6	4	

（注）令和5年度実績は見込み

#### （4）スポーツ・レクリエーション事業

スポーツ・レクリエーション事業は、障がいのある人がスポーツ・レクリエーションを通じ、明朗・快活かつ積極的な性格と協調精神を養い、社会的更生を図り、心身障がい者（児）に対する住民の積極的な協力により、住み良い環境作りを促進することを目的としています。令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、令和4年度は規模を縮小して実施しました（図表2-46）。

図表2-46 スポーツ・レクリエーション事業の実績

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツ・レクリエーションの集い	参加者	人	中止	中止	139	-
	ボランティア		中止	中止	54	-

#### （5）発達障害児者及び家族等支援事業

親が、自分の子どもの行動を観察して発達障がいの特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶペアレントトレーニングの学びの確保やペアレントメンターの養成などを行う支援事業については実施できていません（図表2-47）。

図表2-47 発達障害児者及び家族等支援事業の実績

区 分			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害児者及び家族等支援事業	ペアレントメンターの人数	計画	人	3	3	3	3
		実績		0	0	0	

## Ⅱ－２ 児童福祉法に基づく障がい児の支援について

### (1) 児童発達支援

児童発達支援は、障がいのある未就学の児童が施設等に通り、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービスです。

令和4年度の利用児数は180人、利用日数は2,040日と計画を大きく上回り、増加が続いています（図表2-48）。

図表2-48 児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	利用児数	人	118	127	128	129
	利用日数	日	1,362	1,416	1,473	1,532
実 績	利用児数	人	130	141	180	
	利用日数	日	1,536	1,637	2,040	

（注）令和5年度実績は見込み

### (2) 医療型児童発達支援

障がいのある児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などに加え、医療スタッフによる支援を行う医療型児童発達支援については、計画期間内の利用はありませんでした（図表2-49）。

図表2-49 医療型児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画	利用児数	人	0	1	2	2
	利用日数	日	0	3	6	10
実 績	利用児数	人	0	0	0	
	利用日数	日	0	0	0	

（注）令和5年度実績は見込み

### (3) 放課後等デイサービス

障がいのある就学している児童に、生活能力向上のための訓練などを継続的に行い、自立を支援するとともに放課後や夏休みなどの長期期間中の居場所を提供する放課後等デイサービスについては、令和4年度の利用児数は462人、利用日数は6,127日と計画を上回り、増加傾向が続いています（図表2-50）。



図表2-50 放課後等デイサービスの利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	利用児数	人	346	374	404	436
	利用日数	日	4,646	4,971	5,319	5,691
実績	利用児数	人	361	413	462	
	利用日数	日	4,761	5,508	6,127	

（注）令和5年度実績は見込み

#### （4） 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援は、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な重度の障がい児に、発達支援を受ける機会を提供できるよう、障がい児の居宅を訪問して発達支援を行うサービスです。平成30年度から始まったサービスですが、令和4年度に1日の利用がありました（図表2-51）。

図表2-51 居宅訪問型児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	利用児数	人	0	2	2	2
	利用日数	日	0	2	2	2
実績	利用児数	人	0	0	0.4	0
	利用日数	日	0	0	1	0

（注）令和5年度実績は見込み

#### （5） 保育所等訪問支援

障害児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所などを訪問し、障がいのある児童が集団生活に適応するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援については、令和4年度の利用児数は9人、利用日数は20日となっており、令和4年度に急増しています（図表2-52）。

図表2-52 保育所等訪問支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	利用児数	人	0	1	1	2
	利用日数	日	0	2	3	4
実績	利用児数	人	0.4	0.2	9	
	利用日数	日	0.7	0.2	20	

（注）令和5年度実績は見込み

(6) 障害児相談支援

障害児相談支援は、障がいのある児童が障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う（継続障害児支援利用援助）等の支援を行うサービスです。令和4年度は74人となっており、おおむね計画通り推移しています（図表2-53）。

図表2-53 障害児相談支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用児数	計画	人	64	69	75	81
	実績	人	58	64	74	

（注）令和5年度実績は見込み

(7) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター

医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、関係分野の支援を調整するコーディネーターについては、令和5年度2人を配置しています（図表2-54）。

図表2-54 コーディネーター配置

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コーディネーター配置数	計画	人	1	1	1	1
	実績	人	1	1	3	2

（注）令和5年度実績は見込み

## 2 子ども・子育て支援

### (1) 保育園等における障がいのある児童の受け入れ

令和4年度における保育園・認定こども園における障がいのある児童の受け入れは、3歳未満児が6人、3歳以上児が115人となっています。

図表2-55 保育園・認定こども園における障がいのある児童の受け入れ

区 分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画	保育園	3歳未満	人	3	4	5
		3歳以上	人	34	34	34
	認定こども園	3歳未満	人	0	0	0
		3歳以上	人	1	1	1
実績	保育園	3歳未満	人	5	6	
		3歳以上	人	89	115	
	認定こども園	3歳未満	人	0	0	
		3歳以上	人	2	1	

(注) 人数は加配のついている在園児数(令和4年度より小規模保育事業に在園する加配児童を含む)

### (2) 放課後児童健全育成事業(児童クラブ)における障がいのある児童の受け入れ

令和4年度における放課後児童健全育成事業(児童クラブ)における障がいのある児童の受け入れは、低学年児童が28人、高学年児童が19人となっています。

図表2-56 放課後児童健全育成事業における障がいのある児童の受け入れ

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	低学年	人	5	5	5	5
	高学年	人	6	6	6	6
実績	低学年		24	18	28	
	高学年		10	10	19	

(注) 令和3年度までは通年利用児童のみ、令和4年度以降は通年利用児童に限らず全ての利用児童を対象とした実績値。

### 3 あさひ学園

「あさひ学園」では、就学前の障がいのある児童や、児童発達支援事業の対象とはならないが発達に支援が必要な子どもなど、より幅広い児童を対象として、日常生活の指導、集団生活適応訓練などを行っています。令和4年度の利用者数は、497人となっています（図表2-57）。

図表2-57 あさひ学園利用実績（年間におけるひと月当たりの延べ利用者数の平均）

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	計画	人	424	516	530	543
	実績	人	465	503	497	